



ます 升きよみ 議会だより

ご意見ご要望をお聞かせください。

2013年
春号

2013.3月議会
発行/日本共産党
金沢市議員団

金沢市広坂1-1-1
TEL. 220-2407
FAX. 260-6588

震災・原発事故から2年が経過、今も31万人が避難し、福島県の住民は故郷へ帰る目処すら立ちません。昨年末の総選挙で返り咲いた自民党・安倍政権は、あからさまに全原発・再稼働と憲法改正を掲げ、TPP参加表明、辺野古埋立て申請強行など、アメリカ・財界いいなりの危険な舵を切り続けています。一方、国民の暮らしは増々厳しさを増して、地域の商店が無くなり買い物難民が急増する事態です。私、升きよみは3月議会で、このような状況に陥った原因と、市側の対策をたどりました。



高齢者が安心して暮らせる街づくりのために！

小売店を守り、高齢者が安心して買い物できる街に



買い物移動支援

**スーパー廃業により、買い物難民が増加
生鮮三品を中心に食料品店を守れ！**

街から商店や銭湯が消え、地元スーパーが次々と無くなってきました。国による、高齢者の買い物弱者対策と併せ、本市も「買い物利便性向上事業」として、宅配、買い物同行・代行サービス等を促進しておりますが、地域限定であり、一定の人々の利用にとどまっています。利用者からの「店で手に取って選びたい」の声にこたえる移動支援や移動販売車等を検討される考えはありませんか？

市長昇
来年度は、買い物利便性向上事業を「地域の課題をビジネス手法で解決するコミュニティビジネス」に拡充し、新たな産業やサービス拡充を期待している。

大型店出店対応

**無秩序な規制緩和が買い物難民の原因
本気で地元商店を守るつもりがあるのか！**

買い物難民が生まれた最大の原因は、大型店出店を許可制から届出制にし、規制緩和を進めてきた国・県・市行政の責任であることは明白です。金沢市でもイオンなど11店舗、かほく市、野々市市でも出店が続き、小売業への影響は深刻です。大型商業施設の立地誘導を図るといふ市長のめざす都市像では、地元小売業環境はますます悪化します。今年も区画整理、道路整備とセットでの呼び込み型の出店が予定されており、このままで良いのか市長の考えをお聞きします。

市長昇
既存の小売業を守ることを理由に、出店を認めないということはできないことを、ご理解いただきたい。

空き店舗対策と予防対策

**地域商店街は空き店舗が増え、買い物できない
まちなか対策だけでなく小売業を守る具体策を！**

金沢市は、香林坊のファッションビルへの出店促進等に多額の助成をしていますが、堅町等の空き店舗対策は少額支援であり、地域商店街は空き店舗が増え、高齢者は買い物できない状態が生まれています。空き店舗防止策をはじめ、どのような具体策で本市の小売業を守り、街を元気にするおつもりですか？

市長昇
地域は集客力低下や後継者不足で厳しい状況であることは認識している。買い物利便性向上事業とも併せ、今後とも商店街と連携して活性化に取り組んでいきたい。

買い物弱者と 地元商店を 守れ！



高齢者と障がい者の 暮らしを支える対策を

かつて多くの街では、中心部に商店街があり、魚屋・肉屋・八百屋・豆腐屋の他に、乾物・惣菜・米屋・酒屋も並び、生活の不自由はありませんでした。近年はイオンなど郊外大型店の進出で空き店舗とシャッター通りが広がり、地元スーパーも無くなる事態が生まれています。車での買い物やインターネット通販を利用する方は不便を感じないでしょうが、高齢者や障がい者には暮らしに直結する大問題です。金沢市は買い物弱者対策として、「ミニマルエー」や「日食」等の商店支援や、お寺の敷地での朝市開催、NPOによる買い物お届け支援などを行っていますが、さらに地元スーパーへの買い物便や移動販売車などが望まれます。そして何よりも、地域でがんばっている小売業者の方の支援対策が必要です。

農業・医療・食の安全…守るべきものが守れない！



TPP 参加表明を 撤回せよ！

日本のような新規参入国には対等な交渉権もなく、「すでに決定済みの合意事項はくつがえせない」と首相も認めています。「守るべきものは守る」と言いますが、すでに交渉の余地すら奪われており、アメリカなど9カ国合意の「丸のみ」を迫られています。聖域とされてきた米・小麦などの農林水産品を含む940品目も関税撤廃が求められ、食料自給率も40%から27%に低下。非課税の21分野でも貿易自由度が撤廃されます。国民皆保険制度や食の安全が脅かされ、様々な産業で甚大な被害を受けることになり、直ちに撤回すべきです。